

第28号議案

令和 6 年 度

新 城 市
病 院 事 業 会 計
補 正 予 算 (第 2 号)

令和6年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度新城市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入）

第2条 令和6年度新城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 病院事業収益	3,866,834 千円	1,000 千円	3,867,834 千円
第2項 医業外収益	880,833 千円	1,000 千円	881,833 千円

令和7年2月21日 提出

新 城 市 長 下 江 洋 行

令和 6 年度新城市病院事業会計補正予算（第 2 号）説明書

令和 6 年度新城市病院事業会計補正予算（第 2 号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			千円 3,866,834	千円 1,000	千円 3,867,834	
	2 医業外収益		880,833	1,000	881,833	
		2 他会計負担金	362,707	1,000	363,707	

令和6年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当年度純利益（△は損失）	△ 714,077
減価償却費	280,402
長期前払消費税償却	14,284
修学金返還免除額	1,250
固定資産除却費	5,508
固定資産売却損	1
固定資産売却益（△は利益）	△ 1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	66,186
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,816
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,411
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,570
長期前受金戻入額	△ 103,738
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	19,896
未収金の増減額（△は増加）	7,124
未払金の増減額（△は減少）	27,087
たな卸資産の増減額（△は増加）	197
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 1,020
その他	△ 26,076
小計	△ 410,580
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	△ 19,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,076

II 投資活動によるキャッシュ・フロー：

有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 184,060
長期貸付金の貸付による支出	△ 12,000
国庫補助金等による収入	1,990
寄附金による収入	100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	156,856
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,243

III 財務活動によるキャッシュ・フロー：

建設改良企業債の償還による支出	△ 101,285
リース債務の支払による支出	△ 4,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,466
資金増加(減少)額	△ 771,785
資金期首残高	3,047,548
資金期末残高	2,275,763

令和6年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	65,454	
	ロ 建 物	5,803,237	
	減価償却累計額	<u>△ 4,258,317</u>	1,544,920
	ハ 建物附属設備	4,966,573	
	減価償却累計額	<u>△ 4,458,494</u>	508,079
	ニ 構 築 物	217,456	
	減価償却累計額	<u>△ 190,240</u>	27,216
	ホ 器 械 備 品	2,571,419	
	減価償却累計額	<u>△ 2,102,015</u>	469,404
	ヘ 車 両	19,033	
	減価償却累計額	<u>△ 15,809</u>	3,224
	ト リース資産	48,578	
	減価償却累計額	<u>△ 45,180</u>	3,398
	チ 建設仮勘定		0
	有形固定資産合計		2,621,695
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソフトウェア	1,359	
	ロ リース資産	348	
	ハ その他無形固定資産	1,398	
	無形固定資産合計		3,105
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投資有価証券	489,863	
	ロ 長期貸付金	32,750	
	貸倒引当金	<u>△ 12,600</u>	20,150
	ハ 長期前払消費税		262,020
	ニ 破産更生債権等	9,358	
	貸倒引当金	<u>△ 9,358</u>	0
	ホ そ の 他 の 投 資		
	そ の 他 の 資 産	909	
	投資その他の資産合計		772,942
	固定資産合計		3,397,742
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	2,275,834	
(2)	未 収 金	760,925	
	貸倒引当金	<u>△ 911</u>	760,014
(3)	有 価 証 券		0
(4)	貯 蔵 品		51,450
(5)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流動資産合計		3,087,298
	資 産 合 計		<u>6,485,040</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

116,776

企業債合計

116,776

(2) リース債務

0

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

951,857

ロ 修繕引当金

23,559

引当金合計

975,416

固定負債合計

1,092,192

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

75,158

企業債合計

75,158

(2) リース債務

2,908

(3) 未払金

313,049

(4) 引当金

イ 賞与引当金

122,731

ロ 法定福利費引当金

23,634

引当金合計

146,365

(5) その他流動負債

35,587

流動負債合計

573,067

5 繰延収益

長期前受金

3,045,822

収益化累計額

△ 2,152,819

繰延収益合計

893,003

負債合計

2,558,262

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

2,610,808

利益剰余金合計

△ 2,484,625

剰余金合計

△ 2,482,032

資本合計

3,926,778

負債資本合計

6,485,040

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、101,170千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として56,242千円を支給するため、退職給付引当金56,242千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として411,347千円を支給するため、賞与引当金117,683千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として80,117千円を支払うため、法定福利費引当金22,175千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等600千円を不納欠損とするため、貸倒引当金600千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和 6 年度新城市病院事業会計補正予算（第 2 号）事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入

（ 1 款）病院事業収益

2 項 医業外収益

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
2 他会計負担金	362,707	1,000	363,707
医業外収益計	880,833	1,000	881,833
収益の収入合計	3,866,834	1,000	3,867,834

節		説 明
区 分	金 額	
1 他会計負担金	千円 1,000	国保調整交付金（その他特別分）